

経済・金融 フラッシュ

企業物価指数(2014年10月) ～原油安で消費増税の影響を除くとほぼ0%

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

1. 原油安で消費増税の影響を除くとほぼ0%

11月13日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2014年10月の国内企業物価指数は前年比2.9%となった。事前の市場予想(QUICK集計:前年比3.3%)を下回り、上昇幅は9月の同3.6%から0.7%縮小し、前月比では9月の0.0%から10月には▲0.8%となった(夏季電力料金調整後:前月比▲0.6%)。消費税分を除いた10月の企業物価は、前年比0.1%と9月の同0.7%から上昇幅が0.6%縮小した。

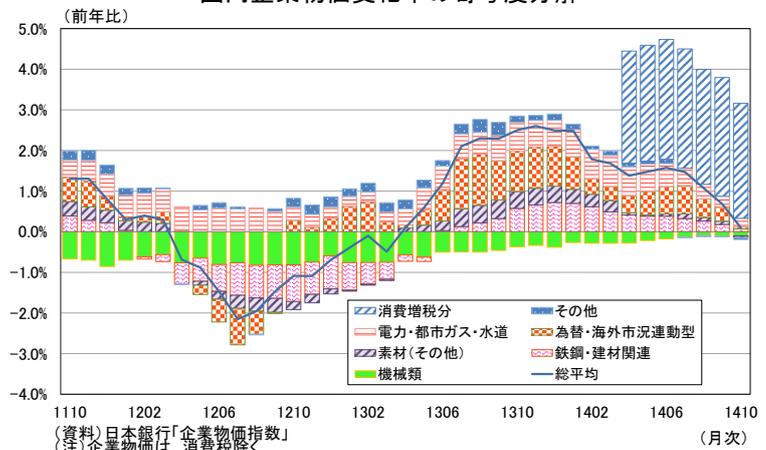
消費税分を除いた企業物価を寄与度別にみると、機械類が前年比▲0.1%(9月:同▲0.1%)、鉄鋼・建材関連が前年比0.1%(9月:同0.2%)、素材(その他)が前年比0.0%(9月:同0.1%)、為替・海外市況連動型が前年比0.0%(9月:同0.4%)、電力・都市ガス・水道が前年比0.2%(9月:同0.3%)、その他が前年比0.0%(9月:同0.0%)となっている。

10月の企業物価が上昇幅を縮小した

のは、鉄鋼・建材関連、素材(その他)、為替・海外市況連動型、電力・都市ガス・水道の寄与度が前月より低下したためである。為替・海外市況連動型、電力・都市ガス・水道は原油価格や液化天然ガス(LNG)価格が下落基調にあることが、企業物価の上昇幅を縮小させる要因となった。為替・海外市況連動型の寄与度が大きく低下したのは、原油価格の下落を背景に石油・石炭製品の寄与度が9月の前年比0.3%から10月に同▲0.1%とマイナスに転じたためである。海外市況を反映しやすい素材(その他)は、資源価格の下落を背景に2013年9月の前年比0.5%から、足元では同0.0%と寄与度の低下が続いている。

今後、円安を主因とした輸入物価上昇によるコスト増を価格転嫁する動きが高まるものの、消費増税後の景気減速に伴う需給バランス悪化の影響から、消費税分を除いた企業物価(前年比)はゼロ近傍で

国内企業物価変化率の寄与度分解



推移することが見込まれる。

2. 輸入物価は緩やかな上昇が続く

10月の輸入物価（円ベース）は前年比4.3%（9月：同4.5%）と上昇幅が縮小し、前月比では▲1.1%（9月：同2.2%）と3ヵ月ぶりにマイナスとなった。

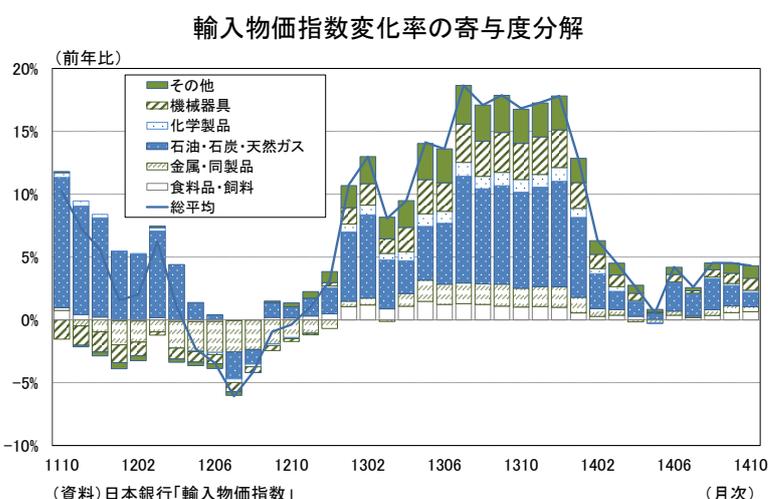
10月の輸入物価を寄与度別にみると、食料品・飼料が前年比0.6%（9月：同0.6%）、金属・同製品が前年比0.4%（9月：同0.5%）、石油・石炭・天然ガスが前年比1.1%（9月：同1.6%）、化学製品が前年比0.2%（9月：同0.2%）、機械器具が前年比1.0%（9月：同0.8%）、その他が前年比1.0%（9月：同0.8%）となっている。輸入物価が前月比でマイナスに転じたのは、円安以上に原油価格の下落が進行したためである（※）。輸入物価の伸び率（前月比）は全6種別が縮小し、金属・同製品、石油・石炭・天然ガス、化学製品がマイナスとなるなど、原油安に伴う輸入物価の下落が鮮明となった。

石油・石炭・天然ガスは、8月に前年比6.5%（7月：同4.7%）と円安効果を背景に伸び率を拡大したものの、原油価格や液化天然ガス価格の低下を背景に伸び率が9月（同4.2%）、10月（同3.0%）と低下したことが輸入物価の下落に寄与した。

世界経済の減速懸念の高まりを背景に、原油などの資源価格は下落を続けているが、日銀の金融政策をきっかけとした円安が物価上昇に寄与することから、輸入物価（前年比）はプラスの伸びが続くことが見込まれる。

※ ドル円レート 9月：107.4円 ⇒ 10月：108円（変化率：0.6%）

WTI原油先物価格 9月：91.8ドル ⇒ 10月：83.3ドル（変化率：▲8.7%）



3. 最終財価格は緩やかな上昇が続く

10月の需要段階別指数（消費税除く、国内品+輸入品）をみると、国内需要財価格は前年比1.1%（9月：同1.7%）と上昇幅が縮小した。需要段階別指数を項目別にみると、素原材料が前年比1.0%（9月：同1.8%）、中間材が前年比1.5%（9月：同2.3%）、最終財が前年比0.7%（9月：同0.7%）となった。原油価格の下落を背景に、素原材料の上昇幅が前年比で縮小したことが、国内需要財価格（前年比）の下落に寄与した。今後、円安が素原材料価格を押し上げ、中間財価格や最終財価格の物価上昇に波及するとみられる。

最終財を寄与度別にみると、資本財が前年比 0.3%（9月：同 0.2%）、耐久消費財が前年比 0.0%（9月：同▲0.1%）、非耐久消費財が前年比 0.4%（9月：同 0.4%）となっている。

資本財の伸び率（前年比）は 2014 年 4-6 月期の 0.4%から、7-9 月期（0.6%）、10 月（1.1%）と拡大を続けている。機械受注統計などの設備関連指標をみても、2014 年 7-9 月期の設備投資の伸びは、駆け込み需要前の水準を上回っており、企業収益の改善を背景とした設備投資の回復基調を反映したものである。

駆け込み需要が大きかった耐久消費財の伸び率（前年比）は、2014 年 4-6 月期の▲1.9%から、7-9 月期（▲0.7%）、10 月（▲0.2%）とマイナス幅が縮小傾向にあることから、駆け込み需要の反動の影響は徐々に和らいでいるといえる。一方、駆け込み需要と反動が比較的小さかった非耐久財は、前年比 0.7%（9月：同 0.8）とやや伸び率が縮小するものの、プラスを維持している。

設備投資の回復に加え、駆け込み需要の反動が和らぐことから、最終財価格は緩やかな上昇が続くことが見込まれる。

